

Press Release

「平成28年度 生活保障に関する調査（速報版）」まとまる

（公財）生命保険文化センター（代表理事・鈴木 勝康）では、「平成28年度 生活保障に関する調査（速報版）」をまとめました。

この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3年ごとに実施しています。

今回の主な調査結果は以下のとおりです。

※（ ）内のページ数は本プレスリリースの詳細ページ

I. 経済的準備が十分ではない「老後生活」

- ①生活に関する不安は様々な項目に分散…………… (P 2)
- ②「老後生活」に対する経済的準備は他の不安項目を大きく下回る…………… (P 2)

II. 「充足感なし」が7割を超える老後保障

- ①ゆとりある老後生活費は月額34.9万円…………… (P 3)
- ②老後資金の準備に関しては「充足感なし」が依然として7割超…………… (P 4)
- ③個人年金保険の加入率は2割台前半で推移…………… (P 4)

III. 高水準の生命保険加入率が続く医療保障

- ①備えとして必要と考える疾病入院給付金日額と実際の加入金額は同程度…………… (P 5)
- ②疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は72.1%と高水準…………… (P 5)

IV. 「充足感なし」が最も高く、低水準の生命保険加入率が続く介護保障

- ①介護資金の準備に関しては「充足感なし」が他の保障に比べて最も高い…………… (P 6)
- ②介護保険・介護特約の加入率は依然として低水準…………… (P 6)

V. 準備手段として「生命保険」が最も活用されている死亡保障

- ①備えとして必要と考える死亡保険金額と実際の加入金額はいずれも減少傾向… (P 7)
- ②自助努力による準備手段は「生命保険」が63.9%で最も高い…………… (P 7)

VI. 公的保障だけではまかなえない老後生活費と介護費用

- ①医療については5割近くの人が公的保障で「まかなえる」と感じている…………… (P 8)
- ②年金、介護については公的保障で「まかなえる」と感じている人が1～2割程度と少ない…………… (P 8)

VII. 金融・保険に関する知識の自己評価は、7割強が「詳しくない」…………… (P 8)

I. 経済的準備が十分ではない「老後生活」

- ①生活に関する不安は様々な項目に分散
 ②「老後生活」に対する経済的準備は他の不安項目を大きく下回る

日頃の生活や将来に向けた不安のうち最も不安を感じていると回答した割合をみると、自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が15.0%、「老後の生活が経済的に苦しくなること」(=以下、「老後生活」と略)が11.5%、「自分の介護が必要となること」が11.3%となっており、同程度に分散し、大きな差はみられない。また、家族に関する不安についても、項目間の分散がみられる。

最も不安と感じている項目ごとに経済的準備ができていると回答した割合をみると、多くの項目が30%を超えているのに対し、「老後生活」は14.4%と他の項目を大きく下回っている。

図表1 生活上の不安に対する経済的準備状況

(単位：%)

		最も不安を感じていると回答した割合 (N：3,811*)	経済的準備ができていると回答した割合
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	15.0	40.3
	老後の生活が経済的に苦しくなること	11.5	14.4
	自分の介護が必要となること	11.3	31.5
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	10.9	31.3
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	10.3	37.3
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	11.9	40.2
	家族の者が死亡するようなことが起こること	10.4	27.0
	親の介護が必要となること	10.3	17.1
	配偶者の介護が必要となること	4.3	36.2
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	2.8	44.8
その他	0.6	20.8	
わからない	0.7	-	

※新規質問項目

*Nは標本数を指す。(以下の図表でも同様)

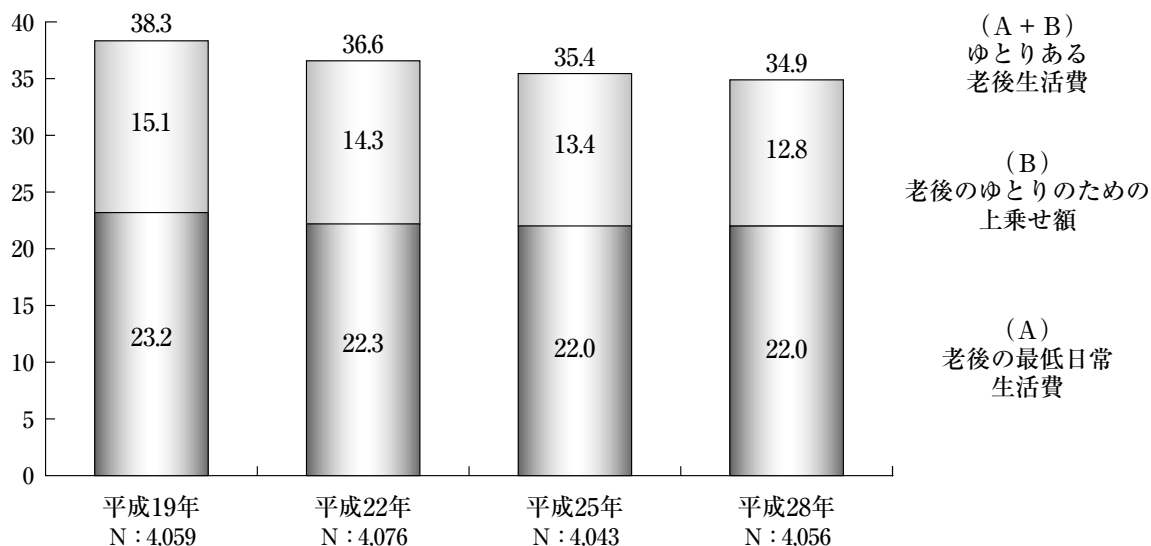
Ⅱ. 「充足感なし」が7割を超える老後保障

①ゆとりある老後生活費は月額34.9万円

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考えられている最低日常生活費は月額22.0万円とあまり変化はみられない。一方、“老後のゆとりのための上乗せ額”は月額12.8万円とやや減少傾向にあり、これらの合計である「ゆとりある老後生活費」は月額34.9万円となっている。

図表2 夫婦の老後生活費の必要額（月額）

（単位：万円）

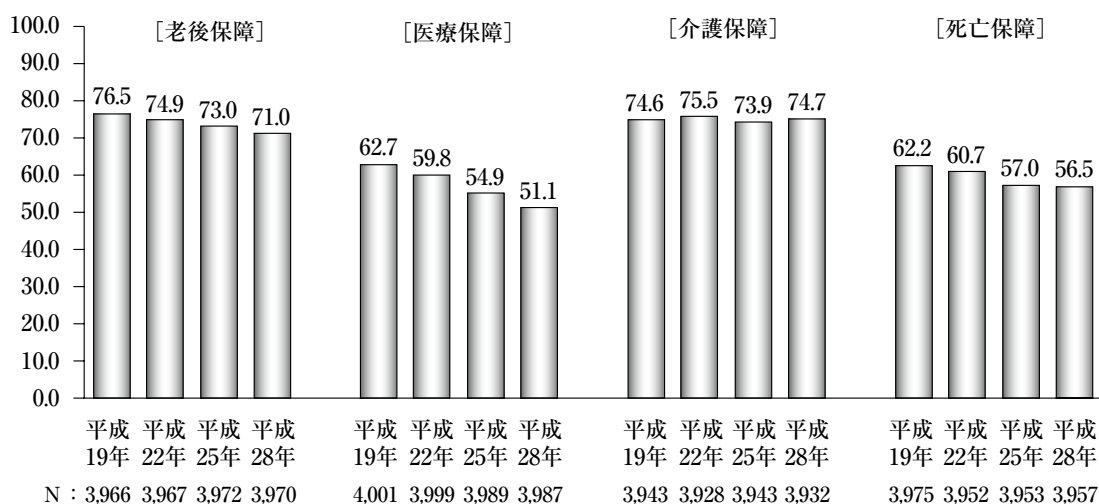


②老後資金の準備に関しては「充足感なし」が依然として7割超

自助努力による準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金は、「充足感なし」が71.0%と依然として多数を占めている。

図表3 生活保障に対する充足感（「充足感なし」の割合）

（単位：％）



③個人年金保険の加入率は2割台前半で推移

自助努力による準備手段の一つである個人年金保険の加入率は21.4%と低水準にあり、時系列でも、大きな変化はみられない。

図表4 個人年金保険の加入率（全生保）

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
加入率	21.0 (4,059)	20.3 (4,076)	20.6 (4,043)	21.4 (4,056)

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

Ⅲ. 高水準の生命保険加入率が続く医療保障

①備えとして必要と考える疾病入院給付金日額と実際の加入金額は同程度

入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額は、平均で10,900円となっており、時系列でも大きな変動はみられない。性別では、男性11,700円、女性10,300円となっている。

一方、疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入している人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,900円、男性で10,800円、女性で9,200円となっており、いずれも同程度の金額で推移している。

必要額に対する加入金額の割合をみると、90.8%と9割を超えている。

図表5 疾病入院給付金日額の必要額と疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

（単位：円，（ ）内の数値はN）

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*
平成28年	10,900 (4,056)	9,900 (2,925)	90.8	11,700 (1,746)	10,800 (1,213)	92.3	10,300 (2,310)	9,200 (1,712)	89.3
平成25年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	89.1	11,700 (1,769)	10,900 (1,275)	93.2	10,500 (2,274)	9,000 (1,715)	85.7
平成22年	11,400 (4,076)	10,000 (2,948)	87.7	12,300 (1,848)	11,000 (1,305)	89.4	10,600 (2,228)	9,200 (1,643)	86.8
平成19年	11,800 (4,059)	10,200 (2,896)	86.4	12,600 (1,862)	11,800 (1,312)	93.7	11,200 (2,197)	9,000 (1,584)	80.4

*平均加入金額を平均必要額で除して計算。

*平成25年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

②疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は72.1%と高水準

疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は72.1%となっており、70%を超える高水準の加入状況が続いている。

図表6 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率（全生保）

（単位：%，（ ）内の数値はN）

	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
加入率	71.3 (4,059)	72.3 (4,076)	74.0 (4,043)	72.1 (4,056)

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

IV. 「充足感なし」が最も高く、低水準の生命保険加入率が続く介護保障

①介護資金の準備に関しては「充足感なし」が他の保障に比べて最も高い

自助努力による準備に公的保障を加えた介護資金は、「充足感なし」が74.7%と他の保障〔医療保障（51.1%）、老後保障（71.0%）、死亡保障（56.5%）〕と比べて最も高い。（P 4参照）

②介護保険・介護特約の加入率は依然として低水準

自分自身が要介護状態となった場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は47.8%となっており、時系列でみると増加傾向にある。

一方、介護保険・介護特約の加入率（全生保）をみると、増加傾向にあるものの9.9%と依然として低水準にある。

具体的な準備手段として最も高いのは、「預貯金」の35.2%であり、次いで「生命保険」の27.0%となっている。

図表7 介護保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N						準備して いる	準備して いない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
平成28年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
平成25年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9

図表8 介護保険・介護特約の加入率（全生保）

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
加入率	6.5 (4,059)	6.6 (4,076)	9.0 (4,043)	9.9 (4,056)

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

V. 準備手段として「生命保険」が最も活用されている死亡保障

①備えとして必要と考える死亡保険金額と実際の加入金額はいずれも減少傾向

遺族の生活資金の備えとして必要と考える死亡保険金額は、平均で2,066万円となっており、減少傾向にある。性別では、男性2,957万円、女性1,312万円であり、男女間では1,500万円以上の差がみられる。

一方、生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額）の平均は、全体で1,225万円となっており、必要額と同様、減少傾向にある。性別では男性1,793万円、女性794万円となっている。

必要額に対する加入金額の割合をみると、59.3%となっている。

図表9 死亡保険金の必要額と生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*
平成28年	2,066 (4,056)	1,225 (3,143)	59.3	2,957 (1,746)	1,793 (1,374)	60.6	1,312 (2,310)	794 (1,769)	60.5
平成25年	2,267 (4,043)	1,317 (3,175)	58.1	3,172 (1,769)	1,882 (1,405)	59.3	1,463 (2,274)	876 (1,770)	59.9
平成22年	2,618 (4,076)	1,433 (3,155)	54.7	3,566 (1,848)	2,043 (1,431)	57.3	1,720 (2,228)	944 (1,724)	54.9
平成19年	2,845 (4,059)	1,626 (3,174)	57.2	3,895 (1,862)	2,382 (1,485)	61.2	1,774 (2,197)	980 (1,689)	55.2

*平均加入金額を平均必要額で除して計算。

*平成25年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

②自助努力による準備手段は「生命保険」が63.9%で最も高い

自分が万一死亡した場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は73.5%となっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」が63.9%と最も高く、次いで「預貯金」(38.4%)、「損害保険」(12.2%)の順となっている。

図表10 死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：%）

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1

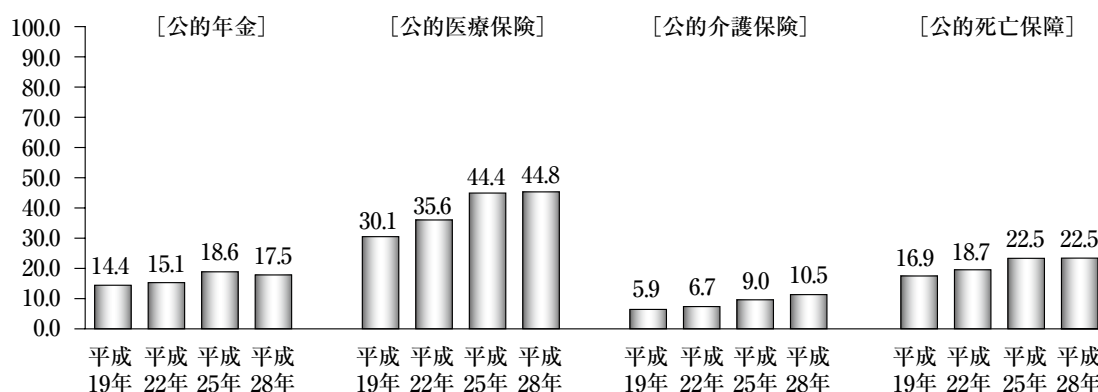
Ⅵ. 公的保障だけではまかなえない老後生活費と介護費用

- ①医療については5割近くの人が公的保障で「まかなえる」と感じている
 ②年金、介護については公的保障で「まかなえる」と感じている人が1～2割程度と少ない

必要な費用は公的保障でまかなえると思うかについて4つの公的保障ごとにみると、「まかなえると思う」の割合は、いずれの公的保障においても概ね増加傾向にあるが、「公的医療保険」が44.8%と高いのに対し、「公的年金」は17.5%、「公的介護保険」は10.5%と必要な費用をまかなえると感じている人は1～2割程度と少ない。

図表11 公的保障に対する考え方（「まかなえると思う」の割合）

（単位：％）



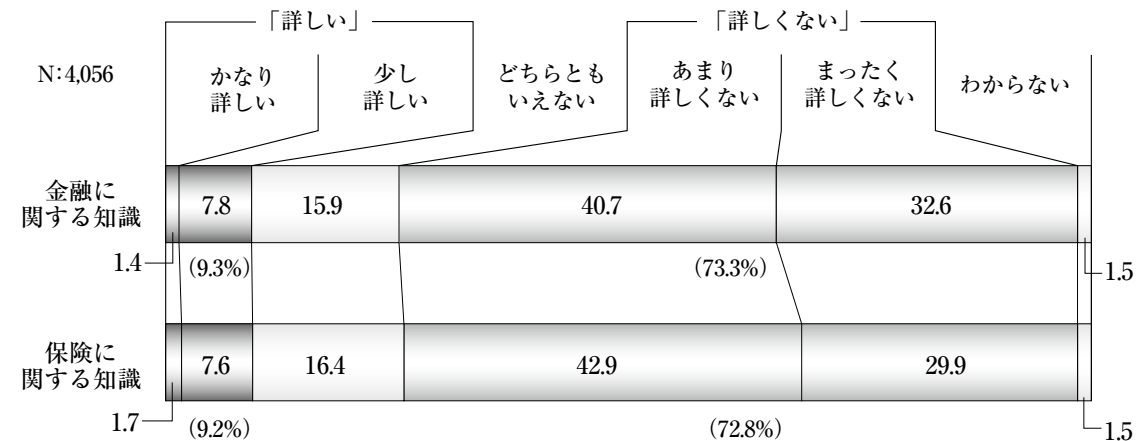
N：H19：4,059 H22：4,076 H25：4,043 H28：4,056

Ⅶ. 金融・保険に関する知識の自己評価は、7割強が「詳しくない」

今回調査では、自分自身の金融や保険に関する知識がどの程度かを尋ねたが、「詳しい」の割合は、「金融に関する知識」で9.3%、「保険に関する知識」で9.2%となっており、いずれの知識についても「詳しくない」が7割強となっている。

図表12 金融・保険に関する知識の自己評価

（単位：％）



●調査要領

1) 調査地域	全国（400地点） （ただし、熊本県は地震の影響により、大半を隣接県に振り分けて調査を実施）
2) 調査対象	18～69歳の男女個人
3) 回収サンプル数	4,056
4) 抽出方法	層化2段無作為抽出
5) 調査方法	面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
6) 調査時期	平成28年4月2日～6月3日